

## 令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般    マスタープラン：    3つの挑戦    /    施策番号

局・課名：                    西区役所 市民課

事業名	戸籍住民基本台帳事務(西区)			事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
					69,975	75,605	79,188	
<b>【目的】</b> 戸籍事務:夫婦や親子関係などの身分関係を正確に記録し、公証することで、行政サービスの基礎の役割を担う。 住民基本台帳事務:住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行い、もって住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。 印鑑登録事務:印鑑(印影)を市町村の印鑑簿に登録して、必要なときは印鑑登録証明書により私人の権利関係を公にすることを目的とする。	<b>債務負担行為</b>		期間	要求額(千円)				
			R ~ R					
	<b>主な要求内容</b>				(単位:千円)			
	項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等				
	委託料	73,555	77,108	窓口業務委託料				
	旅費	30	37	事務連絡・研修等				
	消耗品費	1,000	1,107	書籍・雑誌・事務用品・ゴム印等				
	物品等修繕料	50	0	シュレッダー修繕				
	通信運搬費	910	844	郵便料				
	事務用備品購入費	60	0	公印・事務用品等				
報酬	0	92	公募型プロポーザル選定委員報酬					
合計		75,605	79,188					
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>								
<b>【経過(～元年度)】</b>		<b>【2年度】</b>		<b>【今後予定(3年度～)】</b>				
マイナンバーカードへの旧氏併記等開始(2019.11)。		・デジタル手続法や戸籍法の一部改正に対応するためのシステム改修を開始。		令和6年度以降、マイナンバー法による戸籍情報連携開始。				
<b>その他 特記事項</b>								
関連事業： 戸籍住民基本台帳事務(本庁)								
令和3年1月に3年の委託契約が終了するため、公募型プロポーザルにて業者を決定するにあたり、人件費等の経済動向を考慮し予算要求を行う。								